

徳島県旧木頭村が育てた人とユズによる地域創り

横島康吉 (NPO 法人 AUX)・池本未希 (同)、池本有里 (四国大)・山本耕司 (同)

Keyword : 六次産業、地域と人とユズ、地域創り

【背景】

旧木頭村は、四国山地の中央部の剣山付近に水源をもつ那賀川上流部に位置し、旧木頭村の出原から県庁所在地の徳島市までは自動車でも2時間余りの距離にある。旧村面積の90%近くが山林で占められ、藩政期は天然杉材を生産する藩有林であった。藩は伐採した原木を下流に筏流送し、那賀川下流の羽ノ浦町・那賀川町は加工・積出港であった。下流の製材業者の資本蓄積が進み、上流では明治に藩有林が農民に小規模で払い下げられたが農民の生活は、明治期の林業不振のあおりで困窮を極めていた。上流の貧困と下流の豊かさが顕著であった。戦後の木材ブームで山村は賑わったものの、山村は貨幣経済に支配され、山林は、下流の製材業者の手に収奪されていった。再び上流が活気を持ったのは、戦後の河川総合開発事業による公共投資事業の時代であった。ダムを中心とする公共投資事業が終わると、村は再び不況となる。不況対策として公共投資事業のダム建設推進派と環境破壊というリスクから村を守ろうとするダム建設反対派との対立構図の中で、村の条件を生かした振興の動きが盛り上がる。木頭、その地域で育った住民、住民のパワーから地域に新たな内発的振興の機運が醸成されてきた。

【研究方法・研究内容】

旧木頭村には、地域で育てられた住民の力、住民の力を統合して新たに創出された地域雇用の場がある。雇用の場創出の動きは、1980年代のオイルショック後の地方振興策が都道府県に1カ所の田園都市構想づくりをするという国家プロジェクトである。徳島県では、県南の中核都市阿南市を核に旧木頭地村を含む一市14町村で構成された。その背景は、1980年代になると四大都市圏と地方の農山漁村地域で顕著になった人口の過密地域と過疎地域の経済格差である。格差是正を図るためには、日本各地の地方中核都市を中心にその周辺にある農山漁村を取り込み、経済の活性化、人口の地方回帰を目的に、田園都市構想計画の策定が進められなければならなかった。徳島県では、阿南市を核とした地方広域圏の地域経済の振興を豊かな自然と共生する田園都市構想の実現を目指した地域振興策を策定し、人口の地方定住を促進し、地域活性化に結び付けようとするものである。この1980年～1990年にかけて、地域産業振

興にかけた人物がいる。当時、旧木頭村役場の総務部長であった藤田氏である。氏は、長引く林業不振からの脱却は、常緑樹の杉では秋の魅力がない。秋に色づくギンナンへの改植を進め、秋の紅葉の景観と果実を商品化することを提案した。一方、木頭ユズの品種改良を図り、苗木や改植後の果実収穫までの時間を短縮できるユズ栽培の確立に取り組む必要性を説いた。現在、藤田氏の提案した産業振興策が実現し、地域創りが進んでいる。山・谷・川・杉林に囲まれた深山幽玄の環境に育てられた藤田氏の地域振興の夢が、今実現し、ユズを核とする六次産業による雇用の場が創出され、地域活性化が徐々に進んでいる。

【研究・調査・分析結果・高札】

旧木頭村における地域振興は、恵まれた自然環境に育てられた開発の先駆者がいて、温暖多雨気候、気温の年較差、日較差のある条件下で、栽培されるユズの上品な味と香りが市場で評価されて、高知産ユズとその知名度を二分する

このユズ栽培は走川徳祝氏が戦後間もない時期に300本のユズを栽培するようになり、本格的栽培が始まる。さらに木頭村果樹研究会を中心に、接ぎ木(カラタチ台にユズを接ぐ)、剪定による矮化栽培、根接、貯蔵法などの栽培・保存技術が開発されるなど、日本一「木頭ユズ」の栽培方法が確立する。木頭ユズはユズ果樹の導入を図った先人がいて、木頭村果樹研究会での研究成果である栽培方法を今に伝え、ユズ生産とその加工産業が生まれた。地域に誕生した先人のユズ生産にかけた努力とそれを継承する起業家精神を持った営農者が育ちいく過程でユズを中心とする六次産業推進の精神風土が地域を創っていく事例を旧木頭村に見ることができる。

【研究・調査・分析結果・考察】

1. ユズ生産適正環境

ユズは、香酸柑橘で柑橘類の中で耐寒性の強いことで知られる。岩手県釜石市と山形県酒田市を結ぶ線が北限とされる。柚子は、寒冷な地域を好む性質が強い。木頭ユズの生産地である那賀川上流域はユズ栽培にとって都合の良い栽培地となっている。年間平均気温は12℃以上で、最低気温は7℃以下にならない地で栽培できる。降水量は、比較的多雨好む傾向にある。木頭地区の年間平均降水量は

3000mm 以上となり、ユズ生産の適地である。特に夏場の気温格差が大きい木頭地区は、栽培条件に優れている。

2. 木頭村果樹研究会を立ち上げと木頭ユズ

旧木頭村は、藩政期以来旧木頭村は、木頭林業地域といわれ、良質な杉材を生産している。住民は何らかのかたちで林業に関連した仕事に就いていた。しかし、山間奥地に位置していたため、旧木頭村の経済は、自給自足経済を強いられていた。香辛料などは自家消費用に屋敷回りで数本のユズを栽培し、秋から冬にかけて自宅で搾汁したものを保存し、必要に応じて利用していた。自家消費用のユズは早い時期に導入されていたものである。また、1960 年ごろまでユズ酢は、個人的に販売する程度で本格的なものではなかった。そのような中、ユズの価値を見つけ出し、栽培を本格的に始めようと考えた先人がいた。走川徳祝氏がその人であった。

1941 (昭 16) 年 16 歳の時、卒業旅行で大阪の間屋に立ち寄り、そこで販売されているユズを見かけたことで、自家消費用ユズの商品としての将来性を見越し、300 本のユズ苗を購入し植栽している。戦後の林業不振などもあり、ユズ栽培を地域に普及する活動の一環として 1960 (昭 35) 年走川徳祝氏を中心に 11 名で「助ひなどり倶楽部」を結成する。

1965 (昭 40) 年木頭村果樹研究会が 30 人の会員を集め発足するが目立った実績はなく、成果が上がらない状況で経年した。1970 (昭 45) 年頃になって大阪市場から注文があり、本格的な生産体制に取り組むことになった。これが契機となり、「木頭村果樹研究会」が 40 名の会員を擁して再結成された。自治体、経済団体等も関わるようになりユズの新たな栽培技術等が開発された。

3. 開発された栽培技術

1) 接ぎ木 カラタチ台にユズを接ぐことで、結実するまでの期間短縮が可能となった。

2) 剪定、誘引 誘引による樹高を下げ、結実まで 10 数年を 3 年に短縮した。

3) 根接 カラタチ台木接ぎは結実までの時間短縮となるが、ユズは樹勢強健でカラタチ根では樹勢が弱るので、ユズの根にカラタチを接ぎ、直根を利用した強い樹勢を形成させた。

4) 貯蔵法 適温・適湿度による出荷時期を延ばす貯蔵法。腐敗対策としての高湿予措と低温貯蔵を組み合わせた長期貯蔵技術を確立させた。

5) 朝日農業賞の受賞

1977 (昭 52) 年「朝日農業賞」受賞を受賞する。受賞により「木頭ユズ」の地位が不動のものになる。この受賞は、これまでの先人の業績とそれを継承してきた生産者のたゆまない努力により創られた木頭ユズへの高い評価である。

表 1 木頭果樹研究会員の字別会員数

(単位:人、%)

木頭地区総計	109 会員	100%
助	10 会員	9%
出原	12 会員	11%
和名田	8 会員	7%
南宇	18 会員	17%
西宇	15 会員	14%
折宇	21 会員	19%
北川	24 会員	22%
その他	1 会員	1%

資料：2028 年度会員総会配布資料より

3. 内発型開発を推進した首長と担当者

ダム建設推進派と反対派の二極対立の動きの中で、反対派の一人が大型公共事業にたよらない経済振興を図る自治体を実現させ、自然環境の保全保護と経済開発の調和を図りながら持続可能な経済発展を目指した社会を創る内容をマニフェストに掲げて村長選に出馬したダム建設反対派候補が首長に選ばれた。公的資金に頼ることなく自力で雇用機会を創出し、地域経済に貢献する企業の起業が求められ、木頭村と徳島市内の豆腐メーカーとの共同出資による第三セクター「木頭ヘルシク」として操業が始まったが、首長が 3 期目の選挙で落選し、「木頭ヘルシク」は倒産する。内発型開発に取り組んできた現「株式会社きとうむら」の代表者、自治体職員との努力により、第三セクター株式の 8 割を地域住民が保有する地域住民セクター体制となる「株式会社きとうむら」を立ち上げた。

株式会社きとうむらは大型の公共事業によらない地域経済活性化の実現に向けて木頭村の第三セクターとして設立されたが、共同企業の倒産で 2002 年に地域住民に株の 80%を譲渡し、地域住民と自治体とが株を持ち合う地域住民セクターで運営される企業となった。

経営者は再起に当たり株主募集を全国に呼びかけ 383

名の株主を集めることで企業活動を再出発させた。株の80%を村民が取得する地域住民セクター体制といえる方式が経営上の特色を持つ企業となった。

株式会社きとうむらの主な事業は、木頭柚子の加工品、深山からの「湧水」、国産大豆のおからを利用した加工食品と卸売・販売事業である。

「株式会社きとうむら」の経営は、1996年の設立・操業の後、共同経営企業の倒産、事業の再出発など経営的に厳しい時期を経て、2002年以降は黒字経営に転じた。2012年度は1億1千万円の売上企業となり、木頭地区経済の中核を担うまでになった。

1) 生産されるユズ製品

同社の主力製品原料であるユズ栽培は、2011年にとくしま安農産物認定（GAP）を受け、次いで2012年にJAS認定（生産行程管理者認定）を受け農家で生産される。

ユズはユズ栽培農家と契約栽培を結び、無農薬・化学肥料・動物性肥料を使用せず徳島県の安農認証などをクリアした栽培管理と品質管理基準によって生産されている。ユズの契約栽培農家は無農薬、有機肥料、柚子皮発酵させた完熟堆肥以外は使用しない高循環自然農法でユズを生産している。他の原料についても良質の素材を使用するなどエコロジーとサステイナブルにこだわった経営を行っている。

このような徳島県の安全安心農産物栽培指針により生産されたユズは国内の自然食品市場の流通で高い評価を得ている。一方で食品展示会など「株式会社きとうむら」のユズ製品である「木頭柚子しぼり」「木頭柚子醤油」「蕎麦屋仕込み・重宝づゆ」「木頭柚子ドレッシング」「木頭柚子ドリンク」「柚子ジンジャー」その他「柚子マーマネード」などは好評を博し、近年欧米への輸出実績も、フランス、ドイツ、アメリカでも柚子製品購入顧客を持つなど、個人通販にも対応している。ホテル、レストラン、料亭などのシェフ・料理人、菓子職人などにも使用され始めるなど世界的ブランドとして認められるようになった。その切欠となったのは「株式会社きとうむら」が良質素材使用による食品製造、製造工程全般に至るすべてに環境に負荷の少ない生産活動を行い地域経済と融合する企業活動を展開している結果であることが評価されたことによる。

個人農家の経営者による地域振興

地区ユズ農家の経営者が六次産業化法の支援の適用を受けて開設した「有限会社柚冬庵」がある。「有限会社柚冬庵」は、1980年代の「一村一品」運動の一環として、

始められた生活改善事業に係る食品加工の場を旧木頭村内の南宇に設置した。生活改善グループに委託され、村内農産品に付加価値を付ける目的で、加工食品を製造していた。規模も小さく、原料となる農産品は季節限定的でもあり、収益の上がるものでなかった。旧木頭村の資金的援助もあり生産活動を展開してきたが、町村合併の動きの中で、生活改善グループに貸与していた食品加工施設を法人格のある組織に譲ることになった。生活改善グループの代表者の榊野瑞徳氏に法人組織として「有限会社柚冬庵」設立を条件に食品加工場を付託した。

「有限会社柚冬庵」は、自家ユズ園、組合員ユズ園等から収穫されたユズの加工と加工品の販売までを行っている。柚冬庵では木頭ユズの加工販売事業と「柚冬庵カフェくるくる」を併設している。カフェでは、地元産の食材を利用し、ジビエ料理をはじめ郷土料理を提供している。

「柚冬庵」は2010年平成藍大賞市にて、2010（平22）年の大賞に選定され、2015（平27）年には農山漁村・シニア活動表彰で、農林水産大臣賞を受賞するなど、「柚冬庵」の事業活動が地域に貢献したことが評価されての受賞となった。

「柚冬庵」は地域活性化に取り組もうとするユズ生産農家経営者として特産品のユズを地域振興の材料として生かしたいとの思いから創られた六次産業事業所である。

榊野代表と5人の主婦従業員によって事業所は運営されている。

ふるさとへの恩返し事業

メディアドゥ社長藤田氏は2014（平26）年「株式会社黄金の村（以後黄金の村という）」を設立させた。設立3年にして、ユズ加工品「木頭柚子一番搾り」「黄金のぼん酢醤油」など27品目が生産、販売されている。

「黄金の村」設立のかけた藤田社長の思いは、父の果たせなかった地域振興事業を完成させ、地域雇用の場を提供したいとの決意から始まる。

藤田社長の父親は、旧木頭村の総務課長時代から村役場の助役時代にかけて、林業の村では交流人口を増加させることはできない。林業の村であると同時に山の魅力を外部発信できる環境を創ることの必要性を説いた人物である。周年グリーンの山では魅力がない。季節感のある山づくりのために、イチヨウを自らの山林に植樹し、秋の紅葉季の観光入込客数を増やそうとする事業を展開し、イチヨウの実、銀杏を商品として販売するシステム

を設け、イチョウの経済効果を高めることが必要であると、自らもそのことを実践した人であった。地域特産品のユズの付加価値を高める活動にも積極的に取り組んだ人でもあったが、志半ばにして故人となる。

藤田助役の意志を継いだメディアドゥの藤田社長は、ユズパーク、キャンプパーク、マンガパーク、牧場パークの整備、建設に向けて木頭地区の地域振興事業に取り組んでいる現状にある。

【考察・今後の展開】

1. 「株式会社きとうむら」

「株式会社きとうむら」は大型公共投資事業、ダム建設に頼らない地域振興事業で成立した事業所である。成立には旧木頭村役場の藤田助役の地域振興への強い思いと努力におうところが大きい。

2. 「有限会社柚冬庵」

「有限会社柚冬庵」は、一村一品運動に関連する生活改善運動にはじまり、地域六次産業事業推進支援によって法人化された企業で、食品加工と販売を行う事業所である。代表者の榊野社長の地域に雇用の場を創るとの思いのこもった事業所である。

3. 「株式会社黄金の村」

「株式会社黄金の村」は、孤立的色合いのある山村で、交流人口を増やす対策、地域特産品のユズをより付加価値の高い加工食品に押し上げようとした父の意思を継ぐ事業の展開である。心理的風土、ふるさとへの恩返し事業として捉えることができる。

4. ユズの栽培と販売の地域への寄与度

農業生産におけるユズの位置を見たものを表2に示した。

図2 木頭地区農産物販売額に占めるユズ販売額比率

木頭地区農産物販売額	145,188,000 円	100%
ユズ販売額	125,246,000 円	86%
その他販売額	19,942,000 円	14%

資料:2017年木頭果樹研究会総会資料より

ユズによる地域振興に尽力した先人の地域貢献を収益面から見ると、今ユズ栽培に取り組むユズ栽培農家一戸当たりの平均収入は、1,149,045円となり、大規模栽培農家の収入はかなり大きいものとなる。

表3 那賀町ユズ出荷量、用途別出荷量（単位:kg、%）

地区	年	出荷総量	青果用	加工用
那賀町計	2013	1,050,165	444,080	606,085
		100%	42%	58%
	2017	1,516,445	363,197	1,153,248
		100%	24%	76%
木頭地区	2013	321,027	199,428	121,599
		100%	62%	38%
	2017	3,773,676	165,161	212,215
		100%	44%	56%
平谷地区	2013	209,403	77,767	131,636
		100%	37%	63%
	2017	287,064	46,384	240,680
		100%	16%	84%
木沢地区	2013	116,881	29,886	86,995
		100%	26%	73%
	2017	193,661	26,565	167,096
		100%	14%	86%
宮浜地区	2013	197,285	73,241	124,044
		100%	37%	63%
	2017	269,515	77,264	192,251
		100%	29%	71%
相生地区	2013	196,958	63,693	133,265
		100%	32%	68%
	2017	352,420	45,273	307,147
		100%	13%	87%
鷺敷地区	2013	8,546	0	8,546
		100%	0%	100%
	2017	36,409	2,550	33,859
		100%	7%	93%

資料:2017年木頭果樹研究会総会資料より

【引用・参考文献】

1. 「BRAIN WORKS」活動結果冊子 2015. pp. 1-6.
2. 保母武彦 (2001) : 『内発的発展論と日本の農村』岩波書店, 第4章, 151-203頁.
3. 徳永健一 (2017) : 『起業家倶楽部』メディアドゥ特集 VOL. 22, No. 3 起業ネットワーク.
4. 原田四郎 (1984) : 『地域経済活性化の道』有斐閣.
5. 木頭村ユズ研究会 (1976) : 『ゆず百科』木頭村ユズ研究会刊.
7. 木頭支所ユズ振興担当者作成、「木頭ゆず」